

3. コンピューター西暦2000年問題への対応状況等

(1) 対応状況等

当社は、1996年11月より社内情報システムの2000年問題対応を進めてきました。その後対象範囲を、社内の各種設備に広げ、1998年11月より技術本部長（取締役、執行役員副社長）をリーダーとする、「2000年対策プロジェクト」を組織化し、グループ各社を含めて認識の共有化、対策の推進、対応状況の確認を図っております。その結果、当社基幹システムにつきましてはすでに対応を完了し本番稼動を行っております。また、その他お客様への製品供給に係る重要なシステム・設備についても、1999年6月末日までに概ね対応を完了しております。

(2) 対応のための支出金額

当社では、グループ各社も含めた2000年問題への対応に関する費用について、社内人件費と社外への支払い費用を合わせて約26億円と見積もっており、このうちすでに約25億円を支出しております。これには当社製品、社内の情報システム、各種設備への対応費用を含んでおります。

(3) 危機管理計画について

さらに、社内・社外で万一問題が発生した場合に備えて、そのリスクを可能な限り想定した危機管理計画を策定しております。この中で、お客様にご迷惑をおかけすることのないように、また当社の損害を最小化できるように、製品とサプライチェーンにおけるリスクを重点的に検討しました。

製品につきましては、それぞれの対応状況と対策をホームページや新聞広告、ダイレクトメール、営業活動等を通じてお客様への告知に努めてきました。それでも万一、製品に問題が発生した場合に備えて、年始を中心にお客様へのサポート体制（問い合わせ窓口、技術要員、保守要員等）を整えます。

また、サプライチェーンについては、その各要素の不測の事態に対して代替策を準備することは困難であることが多く、事前のリスク軽減策、故障時の復旧策を中心に危機管理マニュアルの策定を進めています。また、以下の点においては、今後も注意深くリスクを見極めながら、必要な準備を進めていきます。

- ・ 主に当社が事業活動を行っている海外拠点でのインフラ面やロジスティクス面のリスク
- ・ 各社が在庫増し策を実施することによる部材調達面のリスク
- ・ 当社のお客様が在庫増し策を実施することによる急激な需要変動リスク